

令和4年度

おいらせ町各会計歳入歳出
決算審査意見書

財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書

おいらせ町監査委員
令和5年8月

目 次

I 令和4年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	5
2	審査の方法	5
3	審査の期間	5
4	審査の結果	5
5	審査の概要	7
	（1）決算の総括	7
	（2）町債の状況	7
	（3）収入未済・不納欠損等	8
	（4）財政力指数等	10
6	一般会計	11
	（1）決算収支	11
	（2）歳入	11
	（3）歳出	13
7	特別会計	14
	（1）国民健康保険特別会計	14
	（2）奨学資金貸付事業特別会計	16
	（3）公共下水道事業特別会計	18
	（4）農業集落排水事業特別会計	20
	（5）介護保険特別会計	22
	（6）後期高齢者医療特別会計	25
8	病院事業会計	27
9	財産に関する調書	29
10	総括意見	31

II 令和4年度財政健全化及び経営健全化審査意見書

令和4年度財政健全化審査意見書	38
令和4年度経営健全化審査意見書	40

III 参考資料

町税等の徴収率の推移のグラフ	41
----------------	----

I

令和4年度おいらせ町一般会計及び
各特別会計歳入歳出決算審査意見書

お 監 第 3 0 号
令和 5 年 8 月 2 3 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅 一

おいらせ町監査委員 木 村 忠 一

令和 4 年度おいらせ町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度おいらせ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査を終了したので、その結果について意見書を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和4年度おいらせ町一般会計
- (2) 令和4年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 令和4年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 令和4年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 令和4年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 令和4年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 令和4年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 令和4年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 令和4年度おいらせ町財産に関する調書

2 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書、決算附属書類について、計数の正確性、内容の是非、予算の執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

また、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

3 審査の期間

令和5年6月29日から8月9日まで（次ページに掲げる表のとおり）

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類は、いずれも地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

別表 審査日程及び審査内容等

日 時	時間	対象課等	審 査 内 容
6月29日(木)	11:00	会計課	各種基金・財産の状況
7月4日(火)	9:00	政策推進課	おいらせ町デマンド交通運行業務委託
	9:30	税務課	町税等徴収状況
	10:05	まちづくり防災課	広報おいらせ等配付業務委託
	10:40	町民課	コンビニ交付システム構築業務委託(ゼロ町債) / コンビニ交付システム住基連携構築業務委託(ゼロ町債)
			霊園使用料、管理料徴収状況
	11:30	社会教育・体育課	下田公園ランニングコース整備工事 [㊟]
	13:30	学務課	百石小学校受変電設備改修工事(ゼロ町債) [㊟] / 百石小学校空調設備整備工事(機械設備) [㊟] / 百石小学校空調設備整備工事(電気設備) [㊟]
学校給食費徴収状況			
奨学資金貸付金徴収状況			
14:30	商工観光課	縄文の森イベントホール等植栽管理業務委託	
7月5日(水)	9:00	おいらせ病院	おいらせ病院電子カルテ導入 [㊟]
			医療費徴収状況
	9:45	介護福祉課	地域住民グループ支援事業委託
			災害援護資金貸付金徴収状況
	10:30	地域整備課	木ノ下・鶉久保線舗装補修工事(1工区) [㊟] / 木ノ下・鶉久保線側溝整備工事 [㊟] / 神明橋橋梁補修調査・設計業務委託 / 農業集落排水処理施設機能強化対策工事 [㊟]
			公共下水道・農業集落排水受益者負担金分担金、使用料等徴収状況
			町営住宅使用料徴収状況
13:30	保健こども課	放課後健全育成事業委託(あゆみ児童クラブ) / 放課後健全育成事業委託(太陽児童クラブ)	
		保育料徴収状況	
14:30	総務課	分庁舎空調電気設備工事 [㊟] / 分庁舎空調機械設備工事 [㊟] / 分庁舎空調機器設置工事 [㊟]	
7月6日(木)	9:00	農林水産課	二川目地区農地陥没災害復旧工事
	10:00	現地審査	上記実施事業のうち11事業 ※ [㊟] と表記
7月24日(月)	14:00	財政管財課	財政健全化・経営健全化審査
8月9日(水)	13:30		決算審査意見書最終確認

5 審査の概要

(1) 決算の総括

会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				
		歳入 A	収入 率	歳出 B	執行 率	形式収支 A－B
一般会計	12,563,764,000	12,131,182,828	96.6	11,771,547,136	93.7	359,635,692
特別会計	6,315,208,000	6,243,450,695	98.9	6,025,691,223	95.4	217,759,472
国民健康保険	2,354,023,000	2,295,677,722	97.5	2,250,075,290	95.6	45,602,432
奨学資金貸付事業	15,061,000	15,488,255	102.8	15,049,315	99.9	438,940
公共下水道事業	1,026,217,000	1,028,376,553	100.2	1,021,599,278	99.6	6,777,275
農業集落排水事業	283,248,000	255,329,665	90.1	251,564,366	88.8	3,765,299
介護保険	2,378,982,000	2,391,875,712	100.5	2,236,947,986	94.0	154,927,726
後期高齢者医療	257,677,000	256,702,788	99.6	250,454,988	97.2	6,247,800
合 計	18,878,972,000	18,374,633,523	97.3	17,797,238,359	94.3	577,395,164

病院事業会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	収 入			支 出			形式収支 (A－B)
	予算現額	決算額 A	収入 率	予算現額	決算額 B	執行 率	
病院事業	1,148,148,000	1,145,889,625	99.8	1,164,728,000	1,100,733,558	94.5	45,156,067
収益的	989,117,000	986,859,625	99.8	989,117,000	926,003,758	93.6	60,855,867
資本的	159,031,000	159,030,000	100.0	175,611,000	174,729,800	99.5	△15,699,800

(2) 町債の状況

町債残高状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末 借入残高 A	令和4年度		令和4年度末 借入残高 B	増減率 (B-A)/A
		借入額	元金償還額		
一般会計	9,046,698,679	324,484,000	1,023,688,403	8,347,494,276	△ 7.7
特別会計	5,907,497,287	323,200,000	709,264,129	5,521,433,158	△ 6.5
公共下水道事業	5,429,704,420	235,000,000	638,747,590	5,025,956,830	△ 7.4
農業集落排水事業	477,792,867	88,200,000	70,516,539	495,476,328	3.7
病院事業会計	92,280,000	102,500,000	26,560,000	168,220,000	82.3
合 計	15,046,475,966	750,184,000	1,759,512,532	14,037,147,434	△ 6.7

(3) 収入未済・不納欠損等

主な収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		増減	
	令和4年度 A	令和3年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	93,224,755	105,708,868	△ 12,484,113	△ 11.8
町税	79,958,694	90,755,277	△ 10,796,583	△ 11.9
町民税	32,477,694	37,101,325	△ 4,623,631	△ 12.5
固定資産税	44,302,480	50,058,743	△ 5,756,263	△ 11.5
軽自動車税	3,178,520	3,595,209	△ 416,689	△ 11.6
分担金及び負担金	1,186,861	2,120,891	△ 934,030	△ 44.0
保育料	0	659,400	△ 659,400	皆減
学校給食費	1,186,861	1,461,491	△ 274,630	△ 18.8
使用料及び手数料	11,600,700	11,838,600	△ 237,900	△ 2.0
霊園管理料	0	0	0	-
町営住宅使用料	11,600,700	11,838,600	△ 237,900	△ 2.0
諸収入	478,500	994,100	△ 515,600	△ 51.9
災害援護資金貸付金収入	478,500	994,100	△ 515,600	△ 51.9
特別会計	117,340,848	131,369,238	△ 14,028,390	△ 10.7
国民健康保険	100,423,706	115,987,690	△ 15,563,984	△ 13.4
国民健康保険税	100,423,706	115,987,690	△ 15,563,984	△ 13.4
奨学資金貸付事業	3,200,000	3,114,000	86,000	2.8
貸付金元利収入	3,200,000	3,114,000	86,000	2.8
公共下水道事業	3,046,625	3,132,141	△ 85,516	△ 2.7
分担金	34,500	0	34,500	皆増
負担金	167,300	176,700	△ 9,400	△ 5.3
使用料	2,844,825	2,955,441	△ 110,616	△ 3.7
農業集落排水事業	1,119,677	1,086,712	32,965	3.0
使用料	1,119,677	1,086,712	32,965	3.0
介護保険	5,863,812	5,638,192	225,620	4.0
介護保険料	5,863,812	5,638,192	225,620	4.0
後期高齢者医療	3,687,028	2,410,503	1,276,525	53.0
後期高齢者医療保険料	3,687,028	2,410,503	1,276,525	53.0
病院事業会計	5,855,444	5,051,974	803,470	15.9
医療費	5,855,444	5,051,974	803,470	15.9
合 計	216,421,047	242,130,080	△ 25,709,033	△ 10.6

主な不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額		増減	
	令和4年度 A	令和3年度 B	額 C (A-B)	率 C/B
一般会計	8,754,469	11,489,839	△ 2,735,370	△ 23.8
町税	8,242,669	11,034,939	△ 2,792,270	△ 25.3
町民税	3,737,760	3,041,239	696,521	22.9
固定資産税	4,086,000	7,509,600	△ 3,423,600	△ 45.6
軽自動車税	418,909	484,100	△ 65,191	△ 13.5
分担金及び負担金	511,800	454,900	56,900	12.5
保育料	511,800	454,900	56,900	12.5
学校給食費	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	0	0	0	0.0
霊園管理料	0	0	0	0.0
町営住宅使用料	0	0	0	0.0
諸収入	0	0	0	0.0
災害援護資金貸付金収入	0	0	0	0.0
特別会計	14,664,886	19,399,150	△ 4,734,264	△ 24.4
国民健康保険	12,627,680	15,656,441	△ 3,028,761	△ 19.3
国民健康保険税	12,627,680	15,656,441	△ 3,028,761	△ 19.3
奨学資金貸付事業	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	0	0	0	0.0
公共下水道事業	389,475	293,165	96,310	32.9
分担金	0	1,200	△ 1,200	皆減
負担金	9,400	0	9,400	皆増
使用料	380,075	291,965	88,110	30.2
農業集落排水事業	197,216	322,087	△ 124,871	△ 38.8
使用料	197,216	322,087	△ 124,871	△ 38.8
介護保険	1,149,140	2,134,257	△ 985,117	△ 46.2
介護保険料	1,149,140	2,134,257	△ 985,117	△ 46.2
後期高齢者医療	301,375	993,200	△ 691,825	△ 69.7
後期高齢者医療保険料	301,375	993,200	△ 691,825	△ 69.7
病院事業会計	0	0	0	0.0
医療費	0	0	0	0.0
合 計	23,419,355	30,888,989	△ 7,469,634	△ 24.2

(4) 財政力指数等

①財政力指数の推移

地方自治体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、1 を超えると普通交付税が交付されない団体となり、財政力指数は、数値が大きいほど、財政力に余裕のある団体であることを示す。

当町の財政力指数(3か年平均)は、前年度より0.001ポイント増加しており、総務省が各自治体の令和3年度決算を集計した「令和5年版地方財政白書資料編」によると全国町村の財政力指数の総平均値は0.39と示されており、全国平均をやや上回っている状況である。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	3か年平均	0.470	0.459	0.460
	単年度	0.470	0.441	0.460

②実質収支の推移

実質収支とは、決算が黒字なのか赤字なのかを示す指標である。

2つの表のとおり、一般会計の実質収支及び単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字となっている。

(単位：円)

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 E (C-D)
4	12,131,182,828	11,771,547,136	359,635,692	32,252,000	327,383,692
3	12,073,767,595	11,694,133,738	379,633,857	84,287,000	295,346,857
2	13,408,839,047	13,073,055,783	335,783,264	48,421,000	287,362,264

(単位：円)

年度	単年度収支 F	財政調整基金 積立金G	繰上償還金 H	基金積立金 取り崩し額I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
4	32,036,835	4,406,210	0	137,939,000	△ 101,495,955
3	7,984,593	533,655,795	0	0	541,640,388
2	83,321,766	4,569,174	0	118,771,000	△30,880,060

6 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	
				額	率
予算現額		12,563,764,000	12,299,371,000	264,393,000	2.1
歳入決算額	A	12,131,182,828	12,073,767,595	57,415,233	0.5
歳出決算額	B	11,771,547,136	11,694,133,738	77,413,398	0.7
形式収支 (A - B)	C	359,635,692	379,633,857	△ 19,998,165	△ 5.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	32,252,000	84,287,000	△ 52,035,000	△ 61.7
	継続費過次繰越額	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	32,252,000	84,287,000	△ 52,035,000	△ 61.7
	事故繰越し額	0	0	-	-
実質収支 (C - D)	E	327,383,692	295,346,857	32,036,835	10.8
前年度実質収支	F	295,346,857	287,362,264	7,984,593	2.8
単年度収支 (E - F)	G	32,036,835	7,984,593	24,052,242	301.2

翌年度繰越額	375,278,000	285,680,000	89,598,000	31.4
不用額	416,938,864	319,557,262	97,381,602	30.5

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額E (B - C - D)	収入率		
						C/A	C/B	
4	12,563,764,000	12,577,422,452	12,131,182,828	8,866,069	437,373,555	96.6	96.5	
3	12,299,371,000	12,393,743,202	12,073,767,595	11,631,239	308,344,368	98.2	97.4	
増減	額	264,393,000	183,679,250	57,415,233	△ 2,765,170	129,029,187	-	-
	率	2.1	1.5	0.5	△ 23.8	41.8	△ 1.6	△ 0.9

現年課税分及び滞納繰越分の状況（町税）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年課税分	2,756,803,303	2,732,757,369	0	24,045,934	99.1	99.1
町民税	1,206,295,888	1,195,600,703	0	10,695,185	99.1	99.1
固定資産税	1,221,274,700	1,209,008,851	0	12,265,849	99.0	99.0
軽自動車税	95,132,500	94,047,600	0	1,084,900	98.9	98.8
町たばこ税	234,100,215	234,100,215	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	90,741,795	26,586,366	8,242,669	55,912,760	29.3	32.1
町民税	37,077,143	11,556,874	3,737,760	21,782,509	31.2	36.0
固定資産税	50,055,543	13,932,912	4,086,000	32,036,631	27.8	30.0
軽自動車税	3,609,109	1,096,580	418,909	2,093,620	30.4	21.5
合 計	2,847,545,098	2,759,343,735	8,242,669	79,958,694	96.9	96.4

◎歳入の構成～自主財源と依存財源～

自主財源・依存財源の状況

（単位：円、％）

年 度	収 入 済 額				増 減	
	令和4年度 A	構 成 比	令和3年度 B	構 成 比	額 C (A－B)	率 C/B
自主財源	3,537,182,643	29.2	3,169,071,880	26.2	368,110,763	11.6
町税	2,759,343,735	22.7	2,703,448,824	22.4	55,894,911	2.1
分担金・負担金	24,764,238	0.2	28,087,194	0.2	△ 3,322,956	△ 11.8
繰入金	376,260,151	3.1	64,181,994	0.5	312,078,157	486.2
その他	376,814,519	3.1	373,353,868	3.1	3,460,651	0.9
依存財源	8,594,000,185	70.8	8,904,695,715	73.8	△ 310,695,530	△ 3.5
地方交付税	3,761,725,000	31.0	3,835,281,000	31.8	△ 73,556,000	△ 1.9
地方消費税交付金	583,724,000	4.8	550,158,000	4.6	33,566,000	6.1
国庫支出金	2,322,005,463	19.1	2,672,228,324	22.1	△ 350,222,861	△ 13.1
県支出金	1,384,105,973	11.4	1,154,968,391	9.6	229,137,582	19.8
町債	324,484,000	2.7	459,525,000	3.8	△ 135,041,000	△ 29.4
その他	217,955,749	1.8	232,535,000	1.9	△ 14,579,251	△ 6.3
合 計	12,131,182,828	100.0	12,073,767,595	100.0	57,415,233	0.5

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A	
4	12,563,764,000	11,771,547,136	375,278,000	416,938,864	93.7	
3	12,299,371,000	11,694,133,738	285,680,000	319,557,262	95.1	
増減	額	264,393,000	77,413,398	89,598,000	97,381,602	-
	率	2.1	0.7	31.4	30.5	△1.4

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度	支 出 済 額				増 減	
	令和4年度 A	構成 比	令和3年度 B	構成 比	額C A-B	率 C/B
議会費	105,226,375	0.9	101,613,729	0.9	3,612,646	3.6
総務費	1,704,549,404	14.5	1,870,097,730	16.0	△165,548,326	△ 8.9
民生費	4,188,882,587	35.6	4,619,996,995	39.5	△431,114,408	△ 9.3
衛生費	911,247,493	7.7	892,936,586	7.6	18,310,907	2.1
労働費	491,662	0.0	637,175	0.0	△ 145,513	△ 22.8
農林水産業費	351,814,294	3.0	220,168,064	1.9	131,646,230	59.8
商工費	138,822,230	1.2	99,283,038	0.8	39,539,192	39.8
土木費	1,406,532,101	11.9	1,235,044,277	10.6	171,487,824	13.9
消防費	419,725,311	3.6	408,172,851	3.5	11,552,460	2.8
教育費	1,458,103,529	12.4	1,157,331,508	9.9	300,772,021	26.0
災害復旧費	25,186,532	0.2	0	0.0	25,186,532	皆増
公債費	1,060,965,618	9.0	1,088,851,785	9.3	△ 27,886,167	△ 2.6
合 計	11,771,547,136	100.0	11,694,133,738	100.0	77,413,398	0.7

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予算現額		2,354,023,000	2,390,474,000
歳入決算額	A	2,295,677,722	2,335,293,415
歳出決算額	B	2,250,075,290	2,306,091,201
形式収支 (A - B)	C	45,602,432	29,202,214
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C - D)	E	45,602,432	29,202,214
前年度実質収支	F	29,202,214	35,143,069
単年度収支 (E - F)	G	16,400,218	△5,940,855

②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B - C - D)	収納率	
						C/A	C/B
4	2,354,023,000	2,409,784,202	2,295,677,722	12,733,280	101,373,200	97.5	95.3
3	2,390,474,000	2,468,095,546	2,335,293,415	15,795,241	117,006,890	97.7	94.6
増減	△ 36,451,000	△ 58,311,344	△ 39,615,693	△3,061,961	△ 15,633,690	△0.2	0.7

現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年課税分	502,131,200	471,784,076	0	30,347,124	94.0	94.2
一般	502,131,200	471,784,076	0	30,347,124	94.0	94.2
退職	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	113,133,290	30,429,028	12,627,680	70,076,582	26.9	29.8
一般	112,897,627	30,345,605	12,560,980	69,991,042	26.9	29.8
退職	235,663	83,423	66,700	85,540	35.4	36.8
合 計	615,264,490	502,213,104	12,627,680	100,423,706	81.6	80.9

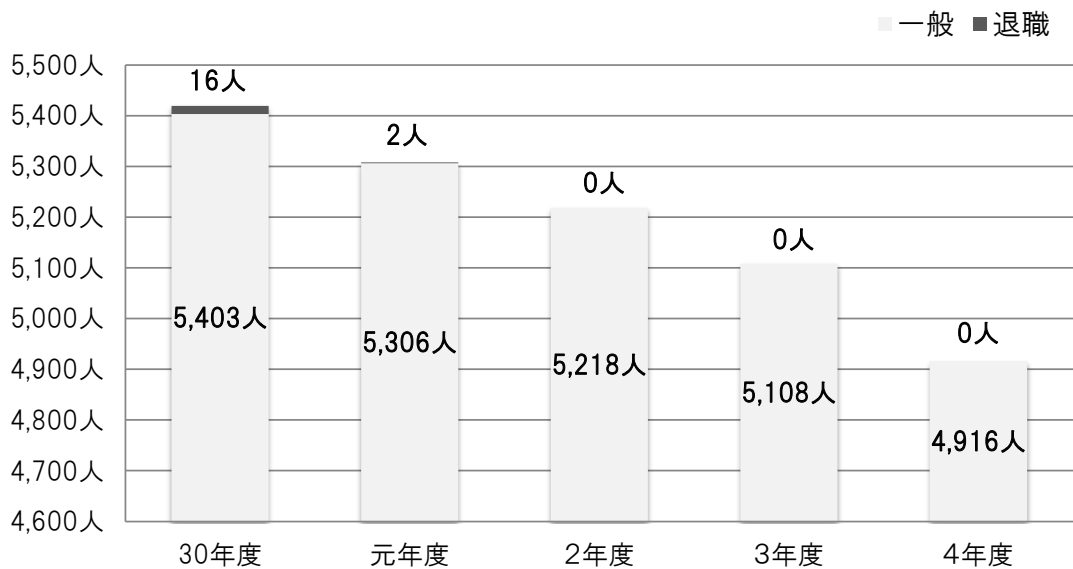
③歳出

歳出決算の状況

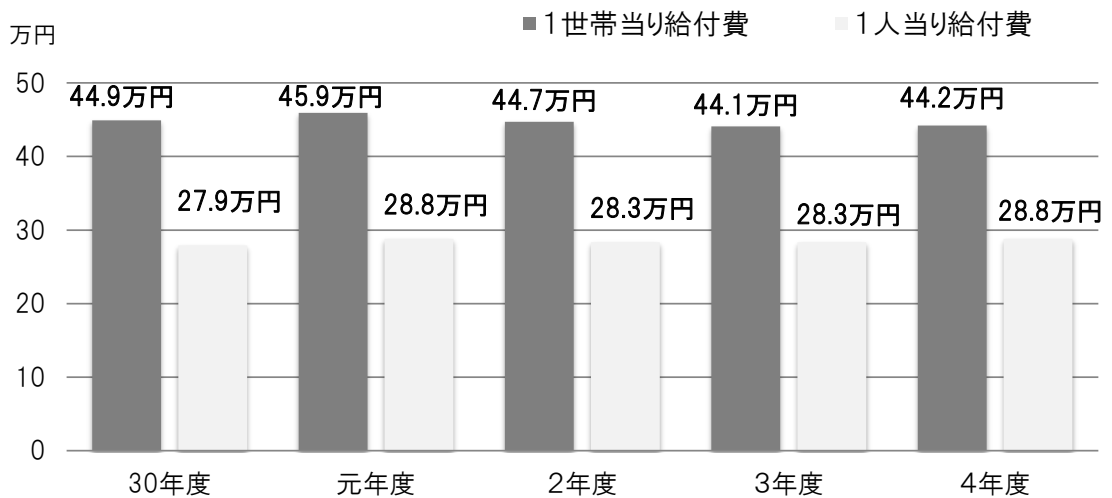
(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
4	2,354,023,000	2,250,075,290	0	103,947,710	95.6
3	2,390,474,000	2,306,091,201	0	84,382,799	96.5
増減	△ 36,451,000	△ 56,015,911	0	19,564,911	△ 0.9

国民健康保険加入者の推移



保険給付状況の推移



被保険者数は4,916人で、前年度より192人減少し、保険給付費は、前年度に比べ2,996万5,493円減少した。前年度と比較すると1世帯当たりの給付費が1,058円、1人当たりの保険給付費が4,762円増加した。

(2) 奨学資金貸付事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予算現額		15,061,000	18,603,000
歳入決算額	A	15,488,255	19,275,112
歳出決算額	B	15,049,315	18,600,139
形式収支 (A-B)	C	438,940	674,973
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C-D)	E	438,940	674,973
前年度実質収支	F	674,973	431,320
単年度収支 (E-F)	G	△ 236,033	243,653

②歳入

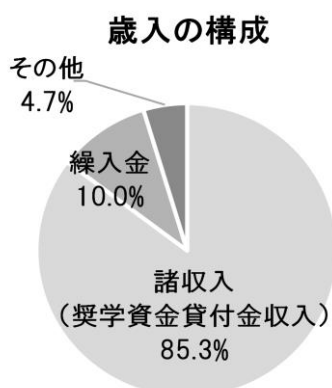
歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
4	15,061,000	18,688,255	15,488,255	0	3,200,000	102.8	82.9
3	18,603,000	22,389,112	19,275,112	0	3,114,000	103.6	86.1
増減	△3,542,000	△3,700,857	△3,786,857	0	86,000	△0.8	△3.2

収入済額は1,548万8,255円で、前年度に比べ378万6,857円(増減率△19.6%)減少した。これは主に奨学資金貸付金収入が減少したためである。

また、歳入を構成する主なものは奨学資金貸付金収入が85.3%、繰入金が10.0%である。



歳 入	収入済額
諸収入 (奨学資金貸付金収入)	13,216,000 円
繰入金	1,549,000 円
その他	723,255 円

奨学資金貸付金の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年度分	13,302,000	12,207,000	0	1,095,000	91.8	94.0
滞納繰越分	3,114,000	1,009,000	0	2,105,000	32.4	22.9
合 計	16,416,000	13,216,000	0	3,200,000	80.5	84.7

③歳出

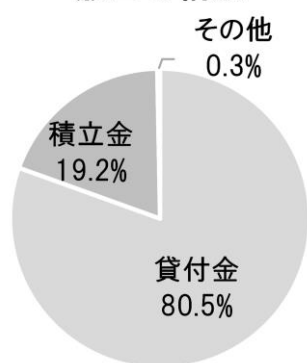
歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
4	15,061,000	15,049,315	0	11,685	99.9
3	18,603,000	18,600,139	0	2,861	99.9
増減	△ 3,542,000	△ 3,550,824	0	8,824	0.0

支出済額は1,504万9,315円で、前年度に比べ355万824円(同△19.1%)減少した。これは主に、事業費のうち奨学基金積立金が300万1,510円、貸付金が52万円減少したためである。

歳出の構成



歳 出	支出済額
貸付金	12,120,000 円
積立金	2,889,282 円
その他	40,033 円

歳出総額の80.5%を奨学資金貸付金が占めている。

奨学資金貸付人数は前年度の28人から26人に減少し、うち継続貸与者は19人、新規貸与者は7人である。

(3) 公共下水道事業特別会計

①決算収支

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予算現額		1,026,217,000	1,024,643,000
歳入決算額	A	1,028,376,553	1,035,954,077
歳出決算額	B	1,021,599,278	1,022,185,705
形式収支 (A - B)	C	6,777,275	13,768,372
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	6,777,275	13,768,372
前年度実質収支	F	13,768,372	12,793,386
単年度収支 (E - F)	G	△ 6,991,097	974,986

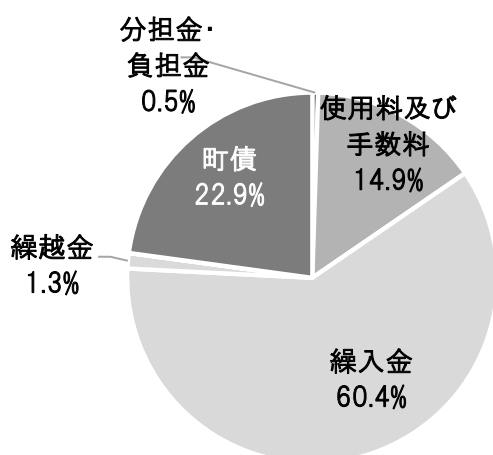
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
4	1,026,217,000	1,031,814,653	1,028,376,553	389,675	3,048,425	100.2	99.7
3	1,024,643,000	1,039,381,183	1,035,954,077	293,165	3,133,941	101.1	99.7
増減	1,574,000	△ 7,566,530	△ 7,577,524	96,510	△ 85,516	△ 0.9	0.0

歳入の構成



収入済額は10億2,837万6,553円で、前年度に比べ757万7,524円（増減率△0.7%）減少した。これは主に分担金及び負担金が204万8,960円、繰越金が97万4,986円、町債が700万円増加したものの、使用料及び手数料が16万2,294円、繰入金が764万5,801円、諸収入が979万2,884円減少したためである。

不納欠損額及び収入未済額は、概ね受益者分担金及び負担金、公共下水道使用料である。

また、歳入を構成する主なものは繰入金が60.4%、町債が22.9%、使用料及び手数料が14.9%である。

受益者分担金・負担金及び下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
受益者分担金	94,400	59,900	0	34,500	63.5	99.5
現年度分	94,400	59,900	0	34,500	63.5	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	76.0
受益者負担金	5,325,120	5,148,420	9,400	167,300	96.7	94.3
現年度分	5,148,420	5,148,420	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	176,700	0	9,400	167,300	0.0	23.7
下水道使用料	156,194,925	152,970,025	380,075	2,844,825	97.9	97.9
現年度分	153,239,484	152,507,967	0	731,517	99.5	99.5
滞納繰越分	2,955,441	462,058	380,075	2,113,308	15.6	14.4
合 計	161,614,445	158,178,345	389,475	3,046,625	97.9	97.9

(※手数料を除く)

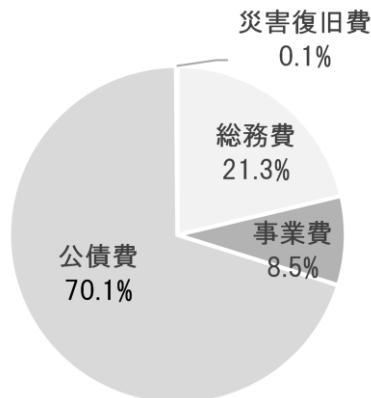
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
4	1,026,217,000	1,021,599,278	0	4,617,722	99.6
3	1,024,643,000	1,022,185,705	0	2,457,295	99.8
増減	1,574,000	△ 586,427	0	2,160,427	△ 0.2

歳出の構成



歳 出	支出済額
総務費	217,441,538 円
事業費	86,997,522 円
公債費	715,669,718 円
災害復旧費	1,490,500 円

歳出総額の70.1%の7億1,566万9,718円を公債費が占めている。
なお、下水道処理区域面積は昨年度と同様の615haとなっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予算現額		283,248,000	136,091,000
歳入決算額	A	255,329,665	136,550,390
歳出決算額	B	251,564,366	133,649,729
形式収支 (A - B)	C	3,765,299	2,900,661
翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,802,000	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		2,802,000	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	963,299	2,900,661
前年度実質収支	F	2,900,661	3,334,901
単年度収支 (E - F)	G	△ 1,937,362	△ 434,240

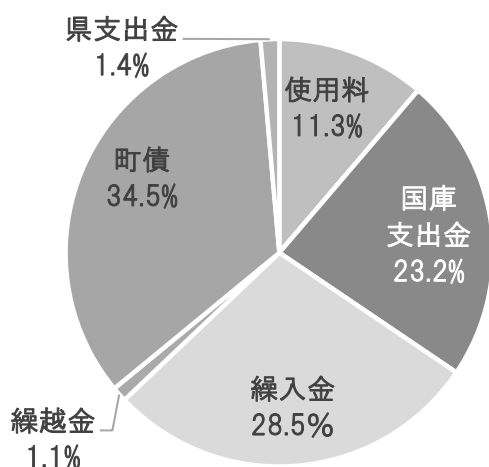
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
4	283,248,000	281,696,558	255,329,665	197,216	26,169,677	90.1	90.6
3	136,091,000	137,959,189	136,550,390	322,087	1,086,712	100.3	99.0
増減	147,157,000	143,737,369	118,779,275	△ 124,871	25,082,965	△10.2	△8.4

歳入の構成



収入済額は2億5,532万9,665円で、前年度に比べ1億1,877万9,275円（増減率87.0%）増加した。これは主に国庫支出金が5,725万円、繰入金が1,206万2,727円、町債が4,700万円増加したためである。

不納欠損額は下水道使用料、収入未済額は下水道使用料及び令和5年度へ繰越しとなった国庫支出金と町債である。

また、歳入を構成する主なものは町債が34.5%、繰入金28.5%、国庫支出金が23.2%、使用料が11.3%である。

下水道使用料の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年度分	28,968,183	28,680,533	0	287,650	99.0	99.2
滞納繰越分	1,086,712	57,469	197,216	832,027	5.3	8.2
合 計	30,054,895	28,738,002	197,216	1,119,677	95.6	95.4

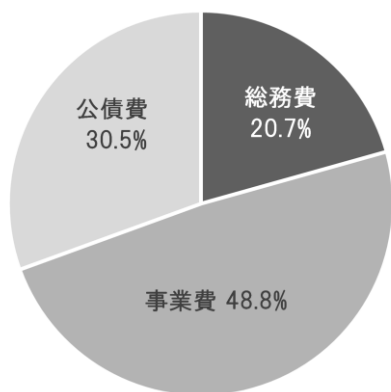
③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
4	283,248,000	251,564,366	27,852,000	3,831,634	88.8
3	136,091,000	133,649,729	0	2,441,271	98.2
増減	147,157,000	117,914,637	27,852,000	1,390,363	△ 9.4

歳出の構成



歳 出	支出済額
総務費	51,960,670 円
事業費	122,754,940 円
公債費	76,848,756 円

歳出総額の 48.8%を事業費が占めており、その大半が農業集落排水処理施設機能強化対策工事費 1 億 2,068 万 1,000 円となっている。

(5) 介護保険特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予算現額		2,378,982,000	2,352,516,000
歳入決算額	A	2,391,875,712	2,354,792,337
歳出決算額	B	2,236,947,986	2,238,983,268
形式収支 (A-B)	C	154,927,726	115,809,069
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し額	0	0
実質収支 (C-D)	E	154,927,726	115,809,069
前年度実質収支	F	115,809,069	93,663,282
単年度収支 (E-F)	G	39,118,657	22,145,787

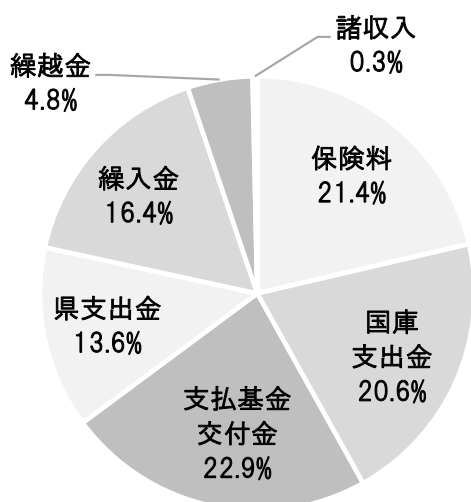
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
4	2,378,982,000	2,399,031,864	2,391,875,712	1,173,740	5,982,412	100.5	99.7
3	2,352,516,000	2,362,729,786	2,354,792,337	2,179,257	5,758,192	100.1	99.7
増減	26,466,000	36,302,078	37,083,375	△1,005,517	224,220	0.4	0.0

歳入の構成



収入済額は23億9,187万5,712円で、前年度に比べ3,708万3,375円(増減率1.6%)増加した。これは主に支払基金交付金が794万7,000円、繰入金が750万2,000円減少したものの、国庫支出金が1,728万1,538円、県支出金が1,229万9,103円、繰越金が2,214万5,787円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね介護保険料である。

また、歳入を構成する主なものは支払基金交付金が22.9%、保険料が21.4%、国庫支出金が20.6%となっている。

現年度分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年度分	511,839,900	508,876,806	0	2,963,094	99.4	99.4
滞納繰越分	5,867,652	1,817,794	1,149,140	2,900,718	31.0	37.6
合 計	517,707,552	510,694,600	1,149,140	5,863,812	98.6	98.5

③歳出

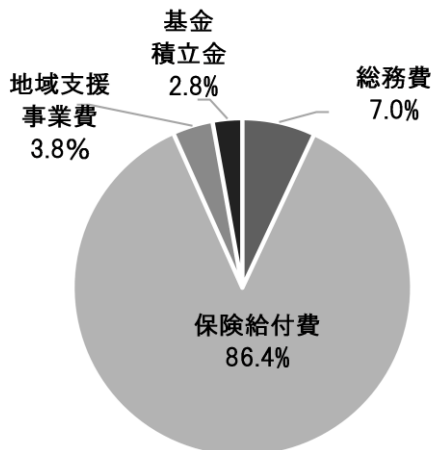
歳出決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
4	2,378,982,000	2,236,947,986	0	142,034,014	94.0
3	2,352,516,000	2,238,983,268	0	113,532,732	95.2
増減	26,466,000	△ 2,035,282	0	28,501,282	△ 1.2

支出済額は22億3,694万7,986円で、前年度に比べ203万5,282円(増減率0.1%)減少した。これは基金積立金が3,510万8,254円、総務費が2,510万8,421円、地域支援事業費が1,045万5,843円増加したものの、保険給付費が7,270万7,800円減少したためである。

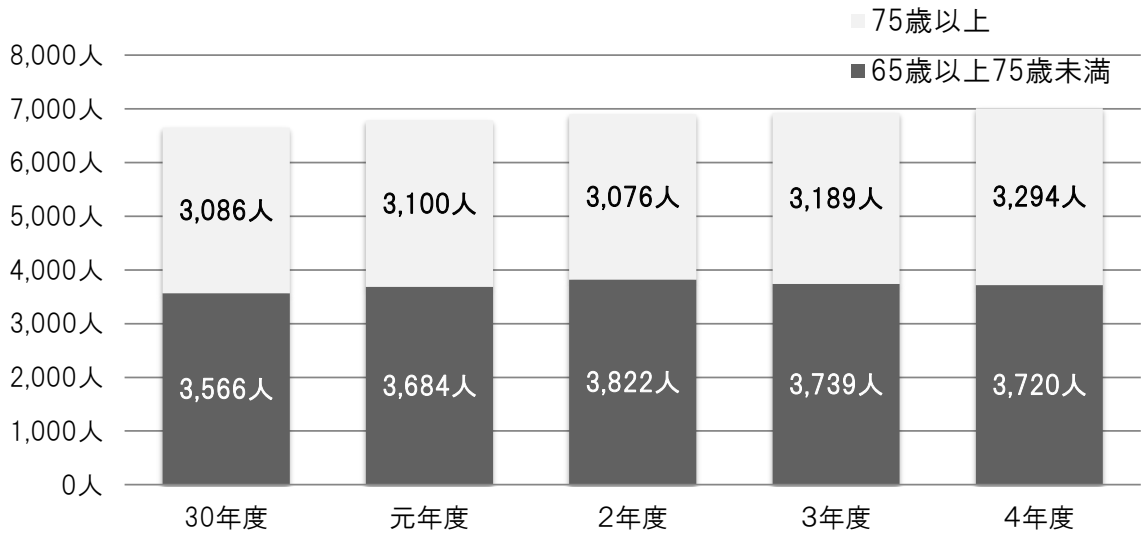
歳出の構成



歳 出	支出済額
総務費	155,811,454円
保険給付費	1,931,680,016円
地域支援事業費	86,182,358円
基金積立金	63,274,158円

歳出総額の86.4%を保険給付費が占めている。
 なお、被保険者数(第1号被保険者数)は7,014人で前年度より86人増加した。
 また、要支援・要介護認定者は919人で、前年度より10人減少した。
 介護給付件数は前年度より2,651件減少した。

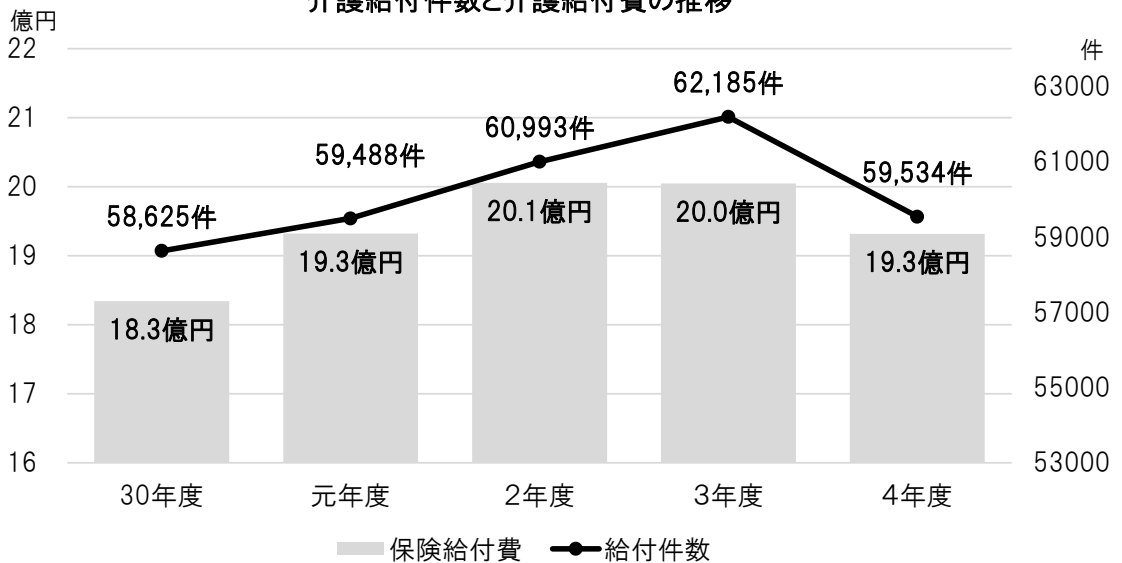
第1号被保険者数の推移



要介護(支援)認定者数の推移



介護給付件数と介護給付費の推移



(6) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支状況

決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度
予算現額		257,677,000	236,400,000
歳入決算額	A	256,702,788	240,201,504
歳出決算額	B	250,454,988	231,379,204
形式収支 (A - B)	C	6,247,800	8,822,300
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
継続費通次繰越額		0	0
繰越明許費繰越額		0	0
事故繰越し額		0	0
実質収支 (C - D)	E	6,247,800	8,822,300
前年度実質収支	F	8,822,300	4,729,050
単年度収支 (E - F)	G	△ 2,574,500	4,093,250

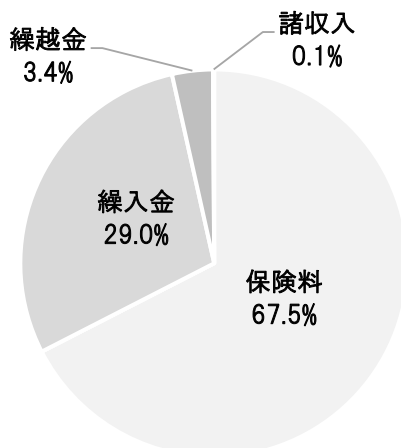
②歳入

歳入決算の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E (B-C-D)	収納率	
						C/A	C/B
4	257,677,000	260,727,791	256,702,788	307,175	3,717,828	99.6	98.5
3	236,400,000	243,642,207	240,201,504	1,004,200	2,436,503	101.6	98.6
増減	21,277,000	17,085,584	16,501,284	△697,025	1,281,325	△2.0	△0.1

歳入の構成



収入済額は2億5,670万2,788円で、前年度に比べ1,650万1,284円（増減率6.9%）増加した。これは主に、保険料が936万900円増加したためである。

不納欠損額及び収入未済額は概ね後期高齢者医療保険料である。

また、歳入を構成する主なものは保険料が67.5%、繰入金が29.0%である。

現年度分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年度分	174,537,000	172,411,600	0	2,125,400	98.8	99.3
滞納繰越分	2,535,803	672,800	301,375	1,561,628	26.5	15.5
合 計	177,072,803	173,084,400	301,375	3,687,028	97.7	98.0

③歳出

歳出決算の状況

(単位：円、%)

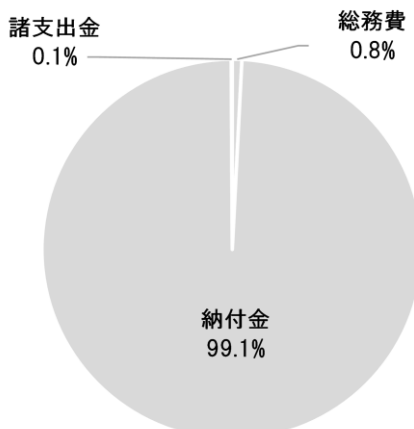
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額D A-B-C	執行率 B/A
4	257,677,000	250,454,988	0	7,222,012	97.2
3	236,400,000	231,379,204	0	5,020,796	97.9
増減	21,277,000	19,075,784	0	2,201,216	△ 0.7

支出済額は2億5,045万4,988円で、前年度に比べ1,907万5,784円(増減率8.2%)増加した。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,878万6,690円増加したためである。

医療給付の状況



歳出の構成



歳 出	支出済額
総務費	2,024,968 円
納付金	248,209,520 円
諸支出金	220,500 円

歳出総額の99.1%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めている。

なお、被保険者数は3,355人で前年度より87人増加した。

8 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
事業収益	920,068,023	990,918,936	979,929,382	107.7	98.9	106.5
医業収益	774,182,820	847,508,795	843,125,587	109.5	99.5	108.9
医業外収益	122,664,203	143,410,141	136,356,295	116.9	95.1	111.2
特別利益	23,221,000	0	447,500	皆減	皆増	1.9

区 分	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
事業費用	975,189,074	951,470,348	935,649,242	97.6	98.3	95.9
医業費用	918,854,602	919,796,637	893,875,370	100.1	97.2	97.3
医業外費用	34,634,472	31,673,711	41,773,872	91.5	131.9	120.6
特別損失	21,700,000	0	0	皆減	—	皆減
うち給与費(再掲)	606,686,537	600,689,343	573,085,664	99.0	95.4	94.5

当年度損益	△ 55,121,051	39,448,588	44,280,140
-------	--------------	------------	------------

病院事業収益のうち、入院収益は5億2,739万5,516円(前年度比2,762万4,538円減、同△5.0%)、外来収益は1億9,300万4,513円(前年度比1,261万4,013円増、同7.0%)となっている。

医業外収益は、1億3,635万6,295円(前年度比705万3,846円減、同△4.9%)で、そのうち他会計負担金が6,690万3,000円となっている。

病院事業費用のうち、医業費用の給与費は2,760万3,679円減少し、医業外費用は4,177万3,872円(前年度比1,010万161円増、同31.9%)であった。

当年度純利益4,428万140円を計上したため、前年度繰越欠損金1億443万3,678円に充当し、当年度未処理欠損金6,015万3,538円を翌年度に繰り越した。

医療費の状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					4年度	3年度
現年度分	720,400,029	718,394,512	0	2,005,517	99.7	99.8
滞納繰越分	5,051,974	1,202,047	0	3,849,927	23.8	20.9
合 計	725,452,003	719,596,559	0	5,855,444	99.2	99.3

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入		資本的支出	
企業債	102,500,000	建設改良費	132,518,000
他会計出資金	13,780,000	企業債償還金	26,560,000
県補助金	42,750,000	医師修学資金	2,400,000
国庫補助金	0	貸付金	
計	159,030,000	計	161,478,000

当年度の資産購入の主なものは、電子カルテシステム(令和4年度分)1億694万2,000円、低温蒸気ホルムアルデヒド滅菌装置1,558万7,000円、汎用超音波画像診断装置1,349万7,000円である。

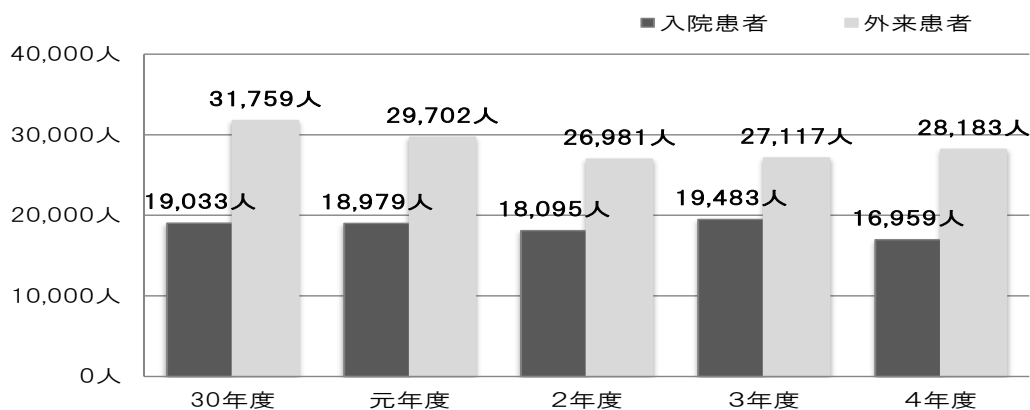
なお、本年度末の企業債未償還金残高は1億6,822万円となっている。

(3) 患者数の状況

年間患者数の状況

区分	令和3年度 実績A	令和4年度 実績B	前年度 比較	増減 B/A
入院患者数	19,483人	16,959人	△2,524人	87.1%
(1日平均)	53.4人	46.5人	△6.9人	87.1%
外来患者数	27,117人	28,183人	1,066人	103.9%
(1日平均)	112.1人	115.0人	2.9人	102.6%

年間患者数の推移(過去5年間)



(4) 従事職員体制

従事職員の推移

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	比較増減 R4-R3
医師	5人	5人	5人	5人	4人	△1人
看護部門	35人	35人	35人	35人	35人	0人
薬剤部門	2人	2人	2人	1人	1人	0人
医療技術部門	10人	10人	10人	9人	8人	△1人
給食部門	1人	2人	2人	2人	2人	0人
事務部門	3人	3人	4人	5人	5人	0人
合計	56人	57人	58人	57人	55人	△2人

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況

区 分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在高
土地	㎡	1,690,835.73	302.15	1,691,137.88
行政財産	㎡	1,600,236.93	569.55	1,600,806.48
普通財産	㎡	90,598.80	△ 267.40	90,331.40
うち山林	㎡	27,042.48	0.00	27,042.48
建物	㎡	110,124.44	0.00	110,124.44
行政財産	㎡	108,701.77	0.00	108,701.77
普通財産	㎡	1,422.67	0.00	1,422.67
有価証券	円	73,500,500	0	73,500,500
出資による権利	円	1,152,593,400	△ 152,000	1,152,441,400

土地は169万1,137.88㎡で、木ノ下児童センターみらい館南側等569.55㎡の購入、洋光台団地宅地分譲地267.40㎡の売却により前年度に比べ302.15㎡増加した。建物は11万124.44㎡（延面積）で、昨年度と同じであった。

有価証券の決算年度末現在高は昨年度同様7,350万500円で、出資による権利の決算年度末残高は11億5,244万1,400円で、公益財団法人八戸地域高度技術振興センター出捐金の15万2,000円が減少した。

(2) 物品

車両は軽自動車1台を購入、旧スクールバス2台を売却、スポーツ車を廃車としたため、前年度より2台減の72台となった。

(3) 債権

債権の決算年度末残高は9,249万100円で、前年度に比べ256万8,600円減少した。これは、奨学資金貸付金109万6,000円と災害援護資金貸付金147万2,600円が減少したためである。

(4) 基金

基金の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		増	減	
一般会計	5,550,299,574	558,175,093	365,427,099	5,743,047,568
財政調整基金	2,150,272,860	224,406,210	137,939,000	2,236,740,070
減債基金	708,518,329	99,068	0	708,617,397
まちづくり推進基金	50,000,000	0	0	50,000,000
病院健全化基金	1,431,885	28	0	1,431,913
地域福祉基金	221,944,305	4,437	6,316,437	215,632,305
まちづくり活動支援事業基金	57,653,782	1,171	1,530,718	56,124,235
ふるさと応援寄附基金	45,953,541	19,366,100	31,065,000	34,254,641
地域振興基金	1,231,800,160	1,742,423	0	1,233,542,583
学校施設耐震化基金	2,398,111	0	600,000	1,798,111
地域雇用創出推進基金	15,433,519	310	0	15,433,829
公共施設整備基金	1,035,265,765	309,610,723	179,004,840	1,165,871,648
東日本大震災復興推進基金	23,034,161	247	8,971,104	14,063,304
森林環境整備基金	6,593,156	2,944,376	0	9,537,532
特別会計	838,144,121	69,771,157	0	907,915,278
国民健康保険事業基金	385,807,917	7,715	0	385,815,632
奨学基金	116,175,870	2,889,282	0	119,065,152
公共下水道事業整備基金	0	0	0	0
農業集落排水事業整備基金	100,000	3,600,002	0	3,700,002
介護保険給付費準備基金	336,060,334	63,274,158	0	399,334,492
合 計	6,388,443,695	627,946,250	365,427,099	6,650,962,846

債券による運用を一部行い、地域振興基金の運用利子積立は174万2,423円、公共施設整備基金の運用利子積立は161万723円となった。

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和4年度当初予算は169億8,878万4,000円であった。これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた一般会計及び特別会計の総計予算額は188億7,897万2,000円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が183億7,463万3,523円で、歳出が177億9,723万8,359円となり、前年度に比べ歳入では1億7,879万9,093円（増減率1.0%）増加し、歳出では1億5,221万5,375円（同0.9%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億7,739万5,164円で、前年度に比べ2,658万3,718円（同4.8%）増加した。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億4,234万1,164円の黒字となり、実質収支から前年度からの実質収支を差し引いた単年度収支でも7,581万6,718円の黒字となった。

なお、令和4年度末の一般会計及び特別会計の町債残高は、138億6,892万7,434円で前年度末と比べ10億8,526万8,532円減少した。

次に病院事業会計の令和4年度当初予算の歳入では11億5,745万5,000円、歳出では11億7,322万3,000円であり、これに補正予算を加えた総計予算額は歳入では11億4,814万8,000円、歳出では11億6,472万8,000円であった。また、総計決算額は、収入が11億4,588万9,625円で、支出が11億73万3,558円となり、前年度に比べ収入では8,673万6,682円（同8.2%）増加し、支出では7,398万3,384円（同7.2%）増加した。収益的収支において、収入から支出を引いた形式収支は6,085万5,867円の黒字となり、前年度末と比べ1,343万1,968円増加した。

なお、令和4年度末の企業債残高は1億6,822万円であり、前年度末と比べ7,594万円増加した。

（1）一般会計

一般会計の決算額は、歳入が121億3,118万2,828円で、前年度に比べ5,741万5,233円（0.5%）増加した。歳出は117億7,154万7,136円で、前年度に比べ7,741万3,398円（0.7%）増加した。実質収支は3億2,738万3,692円の黒字となり、単年度収支でも3,203万6,835円の黒字となった。

歳入では、収入率が96.6%で前年度に比べ1.6ポイント下回った。収入未済額は前年度に比べ1億2,902万9,187円（41.8%）増加し、不納欠損額は276万5,170円（△23.8%）減少した。歳入の根幹である町税収入は27億5,934万3,735円（収納率96.9%）で、前年度に比べ5,589万4,911円（2.1%）増加した。これは、コンビニ収納の実施により納付の利便性の向上が図られたことや、収納対策が適切に実施された結果である。町税収入未済額は前年度に比べ1,079万6,583円（△11.9%）減少し、不納欠損額は279万2,270円（△25.3%）減少した。

歳入を財源別にみると、自主財源は35億3,718万2,643円で、前年度に比べ3億6,811万763円（11.6%）増加した。これは主に、町税、繰入金（基金繰入金：3億6,542万2,622円）が増加したためである。依存財源は85億9,400万185円で、前年度に比べ3億1,069万5,530円（△3.5%）減少した。これは主に県支出

金の増に対し、国庫支出金、町債が減額となったためである。自主財源の割合は29.2%であった。

一方、歳出では、予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度に比べ1.4ポイント下回った。不用額は4億1,693万8,864円で前年度に比べ9,738万1,602円(30.5%)増加した。

今後も引き続き健全財政に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計の歳入総額は62億4,345万695円で、前年度に比べ、1億2,138万3,860円(2.0%)増加し、歳出総額は60億2,569万1,223円で、前年度に比べ7,480万1,977円(1.3%)増加した。実質収支は2億1,495万7,472円の黒字となり、単年度収支も4,377万9,883円の黒字となった。

①国民健康保険事業特別会計では、歳入が22億9,567万7,722円、歳出が22億5,007万5,290円で、実質収支は4,560万2,432円の黒字となり、単年度収支は1,640万218円の黒字となった。

歳入では、国民健康保険税が5億221万3,104円(収納率81.6%)で、前年度に比べ5,567万6,766円(△10.0%)減少した。

全体の収入未済額は1,563万3,690円(△13.4%)減少し、不納欠損額は306万1,961円(△19.4%)減少した。なお、国民健康保険税の収納率は、個人町民税の収納率と比べると依然として下回っている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が前年度に比べ5,320万9,496円(△7.1%)減少した。

県への納付額は被保険者数や所得・医療費水準により算出されるため、単年度ごとに注視するよう心掛けていただきたい。

②奨学資金貸付事業特別会計では、歳入が1,548万8,255円、歳出が1,504万9,315円で、実質収支は43万8,940円の黒字となり、単年度収支は23万6,033円の赤字となった。

歳入では、貸付金元利収入が1,321万6,000円(収納率80.5%)で、前年度に比べ403万円減少した。収入未済額は8万6,000円(2.8%)増加した。

歳出では、事業費が355万824円(△19.1%)減少した。

この事業の原資となる奨学基金は288万9,282円(2.5%)増加した。今後も収納対策に努め、第三者の善意、篤志家の思いに応え、奨学資金貸付者を増やしていただきたい。

③公共下水道事業特別会計では、歳入が10億2,837万6,553円、歳出が10億2,159万9,278円で、実質収支は677万7,275円の黒字となり、単年度収支は699万1,097円の赤字となった。

歳入では、下水道受益者分担金・負担金と下水道使用料の合計が1億5,817万8,345円(収納率97.9%)で、前年度に比べ161万3,866円(1.0%)増加した。

全体の収入未済額は85,516円(△2.7%)減少し、不納欠損額は9万6,510円(32.9%)増加した。

歳出では、事業費が1,360万1,951円(18.5%)増加し、公債費が2,086万725

円(△2.8%)減少し、総務費が518万1,847円(2.4%)増加した。

公共下水道事業では、歳入の中に占める受益者負担の割合は15.4%と高くはなく、これまで一般会計繰入金で補ってきた経緯がある。令和6年度から公営企業会計へ移行し、基本原則である受益者負担において事業運営することになっている。町では、令和5年4月から下水道使用料の料金改定を実施しており、経営状況の健全化が期待される。

- ④農業集落排水事業特別会計では、歳入が2億5,532万9,665円、歳出が2億5,156万4,366円で、実質収支は96万3,299円の黒字となり、単年度収支は193万7,362円の赤字となった。

歳入では、下水道使用料が2,873万8,002円(収納率95.6%)で、前年度に比べ59万6,113円(△2.0%)減少した。

全体の収入未済額は、2,508万2,965円(2,308.2%)と大幅に増加し、不能欠損額は、12万4,871円(△38.8%)減少した。これは、令和5年度へ繰越しとなった国庫支出金と町債があったためである。また、下水道使用料の収入未済額は3万2,965円(3.0%)増加し、不納欠損額は12万4,871円(38.8%)減少した。

歳出では、事業費が1億508万6,740円(594.8%)、公債費が38万4,906円(0.5%)増加した。公共下水道事業同様、令和6年度からの公営企業会計への移行、令和5年4月からは下水道使用料の料金を改定しており、経営状況の健全化が期待される。

- ⑤介護保険特別会計では、歳入が23億9,187万5,712円、歳出が22億3,694万7,986円で、実質収支は1億5,492万7,726円の黒字となり、単年度収支も3,911万8,657円の黒字となった。

歳入では、保険料が5億1,069万4,600円(収納率98.6%)で、前年度に比べ66万8,950円(0.1%)増加した。

全体の収入未済額は22万4,220円(3.9%)増加し、不納欠損額は100万5,517円(△46.1%)減少した。

歳出では、前年度に比べ給付件数が2,651件減少し、要支援・要介護認定者数が10名減少し、保険給付費は7,270万7,800円(△3.6%)減少した。

要支援・要介護認定者数の抑制は介護予防事業などの効果と思われるので、今後も介護予防の充実に努められたい。

- ⑥後期高齢者医療特別会計では、歳入が2億5,670万2,788円、歳出が2億5,045万4,988円で、実質収支は624万7,800円の黒字となり、単年度収支は257万4,500円の赤字となった。

歳入では、保険料が1億7,308万4,400円(収納率97.7%)で、前年度に比べ936万900円(5.7%)増加した。

全体の収入未済額は128万1,325円(52.6%)増加し、不納欠損額は69万7,025円(△69.4%)減少した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べ1,878万6,690円(8.2%)増加した。

新たに被保険者となった方へ後期高齢者医療制度の周知に努め、初期段階からの未納を防止し、滞納額が大きくなるよう取り組みを強化していただきたい。

(3) 病院事業会計

収益的収入及び支出の決算では、収入が9億7,992万9,382円、支出が9億3,564万9,242円で4,428万140円の純利益が生じている。

収入では医業収益が8億4,312万5,587円で、前年度に比べ438万3,208円(△0.5%)減少し、支出では医業費用が8億9,387万5,370円で、前年度に比べ2,592万1,267円(△2.8%)減少した。

資本的収入及び支出の決算では、収入が1億5,903万円、支出が1億6,147万8,000円となった。

収入では企業債が1億250万円で前年度に比べ5,280万円(106.2%)増加し、支出では建設改良費が1億3,251万8,000円で前年度に比べ8,519万9,700円(180.1%)増加した。

前年度より入院患者数は2,524人減少し、外来患者数は1,066人増加したが、一般病床から地域包括ケア病床への転換を増やすなど入院収益を向上させる取り組みにより、安定的な病院経営が図られた。

また、電子カルテシステムの導入を受け、良質な医療提供のための体制が整備されたことは地域住民の利便性と安心につながったと言える。

今後も、地域住民の健康と安心を守るため、新型コロナウイルス感染症対応に向き合いつつ、従来の医療体制を確保しながら地域医療の根幹を担う医療機関としての責務を果たしてほしい。

2 まとめ

令和4年度は、コロナ禍における感染拡大への更なる防止と対応事業及び、通常業務の効率的な事務執行という課題対応に努めたことが伺える。

このような状況を踏まえ、公正で合理的かつ効率的な行政運営の確保に資するため審査を実施した。

一般会計と特別会計を合わせた令和4年度の決算額は、歳入では1.0%、歳出でも0.9%の増加となり、収支状況としては、実質収支、単年度収支はともに黒字となった。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標、いずれも早期健全化基準、再生基準を下回った。資金不足比率についても病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、いずれも経営健全化基準を下回った。

一般会計においては、実質公債費比率、将来負担比率は改善している。しかし、実質単年度収支は2年ぶりに1億149万5,955円の赤字となった。赤字額は財政調整基金の取り崩しにより補填しているが、令和3年度の決算剰余金からの積み立てが取り崩し額を上回ったため、財政調整基金の残高は令和4年度末で22億3,674万70円に増加した。

また、経常収支比率は令和3年度決算では大きく改善したが、令和4年度は93.2%と大きく上昇した。これは主要財源である地方交付税及び地方特例交付金等の減少に加え、物件費等の経常的経費が大きく増加したことによる。物価高騰が影響しているものと思われるが、財政硬直化の状態であることを自覚し、財政運営にあたっては、財政指標の推移には十分留意されたい。

歳入では、自主財源である基金繰入金の前年度に比べ3億1,293万4,081円

(596.2%) 増加し、町税が前年度に比べ 5,589 万 4,911 円 (2.1%) 増加した。町税収納率は 96.9% と高い水準を維持している。コンビニ収納の定着により納付の利便性の向上が図られたことや、収納対策が適切に実施された結果である。今後もこれまで以上に町税等の収納率の向上に取り組み、収入未済額の累積防止と自主財源の確保に努めていただきたい。

歳出では、今後も扶助費のほか、施設の維持補修費、業務委託料などの増加が見込まれる。計画的な施設の長寿命化対策に取り組み、町民ニーズに 대응するため社会情勢の変化に応じた事務事業の縮小や見直しも含め柔軟な対応を図っていただきたい。

また、財政運営に際しては、厳しい状況下ではありますが、選択と集中の理念に基づき限りある財源の有効活用を図るとともに、魅力あるまちづくりと町民福祉の向上に努められたい。

特別会計においては、令和 4 年度の一般会計から総額 13 億 8,867 万 1,170 円が特別会計に繰り出しされている。公共下水道事業特別会計並びに農業集落排水事業特別会計の令和 6 年度からの公会計移行に伴い、令和 5 年 4 月から受益者負担の改定を実施しており、特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、これまでの収納対策をさらに推し進め、収納率の向上を図り、サービスの向上と効率的、持続可能な事業運営に努められたい。

その他、年間を通じての定期監査や例月出納検査等において、指摘、指導した事項については、速やかに改善を図るとともに、今後も事務処理については法令、条例、規則等を遵守した執行はもとより、決裁過程等における組織的なチェックや指導の充実などを図り、適正かつ効率的な行政運営に努められたい。

Ⅱ

令和 4 年度財政健全化及び経営健全化

審査意見書

お 監 第 3 1 号
令和 5 年 8 月 2 3 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町監査委員 柏 崎 堅 一

おいらせ町監査委員 木 村 忠 一

令和 4 年度財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により提出を受けた健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第 2 2 条第 1 項の規定による資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

財政健全化審査にあたっては、町長から提出された令和4年度の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和5年7月24日 の1日間

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

(単位：千円、%)

	2年度	3年度	4年度	前年度 対増減	早期健全化 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	14.10% (4.77%の黒字)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	19.10% (22.64%の黒字)
実質公債費比率	11.1	10.8	10.4	△0.4	25.0%
将来負担比率	4.0	—	—	—	350.0%
標準財政規模	6,675,407	6,999,855	6,860,357	△139,498	

なお、各指標についてであるが、「実質赤字比率」については、関係する一般会計及び奨学資金貸付事業特別会計の実質収支が黒字であるため赤字比率としての数値は出ていない。

「連結実質赤字比率」については、一般会計及び全ての会計の実質収支額を合算して算出するが、これについても前項目と同様のことから数値としては出ていない。

また、「実質公債費比率」については、分母となる標準財政規模は減少したが、3か年平均で見ると前年度より0.4ポイント減の10.4%となった。早期健全化基準である25.0%を14.6ポイント下回った。

「将来負担比率」についても、地方債残高などが減ったことにより数値上 Δ 28.0%となり、前年度より11.3ポイント減となった。これは早期健全化基準である350.0%を大きく下回っている。

以上のことから、健全化判断比率各指標については特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

病院事業会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に関わる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の方法

この経営健全化審査にあたっては、町長から提出された令和4年度のそれぞれの会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、計数が正確であるか、算出過程に誤りがないか、関係書類が適正に作成されているかなどを主眼として実施した。

3 審査の期間

令和5年7月24日 の1日間

4 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

対象会計	資金不足比率			増減	経営健全化基準
	2年度	3年度	4年度		
病院事業会計	— (108.6)	— (108.6)	— (119.9)	11.3	20.0
公共下水道事業特別会計	— (8.5)	— (8.9)	— (4.4)	△4.5	
農業集落排水事業特別会計	— (11.2)	— (9.8)	— (3.3)	△6.5	

※ () 内の数値は資金剰余比率

各会計とも資金不足状態ではなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状況にあると認められる。よって、指摘すべき事項は特にない。

Ⅲ

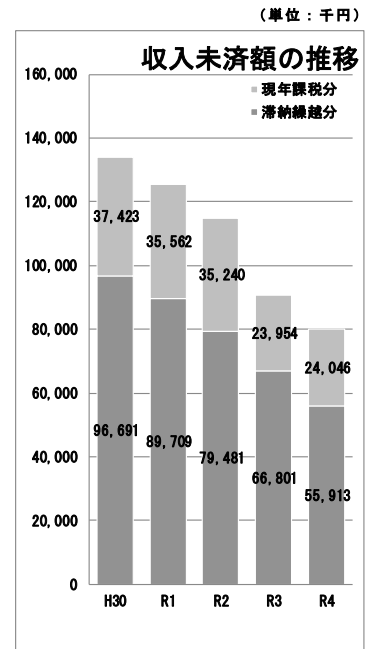
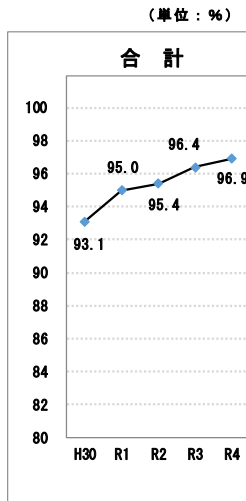
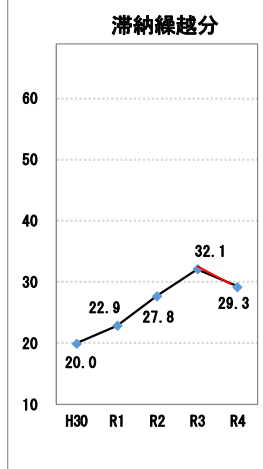
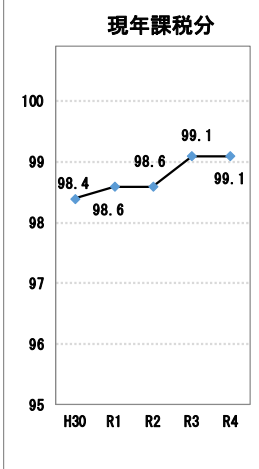
参 考 資 料

町税等の徴収率の推移のグラフ

町税 (町民税、固定資産税、軽自動車税)	保育料	P42
給食費負担金	霊園管理料	P43
住宅使用料	災害援護資金貸付金	P44
国民健康保険税	奨学資金貸付金	P45
公共下水道分担金・負担金	公共下水道使用料	P46
農業集落排水使用料	介護保険料	P47
後期高齢者医療保険料	医療費(おいらせ病院)	P48

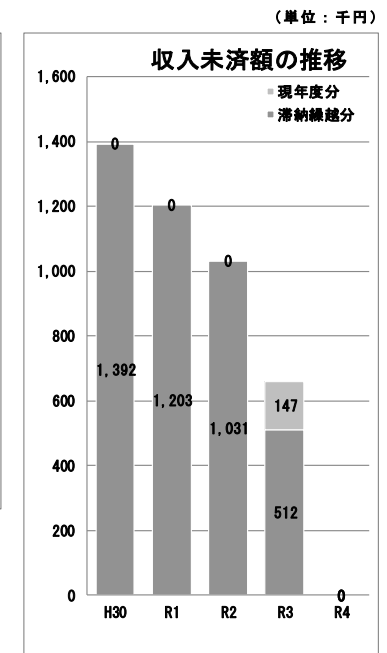
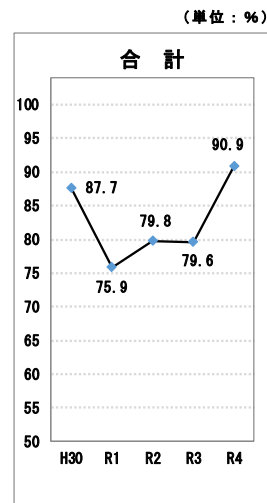
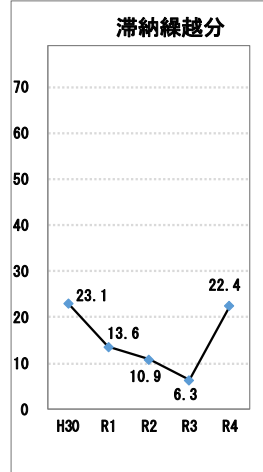
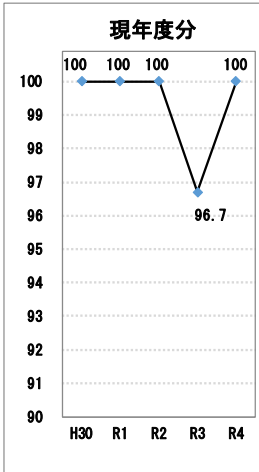
町税の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）



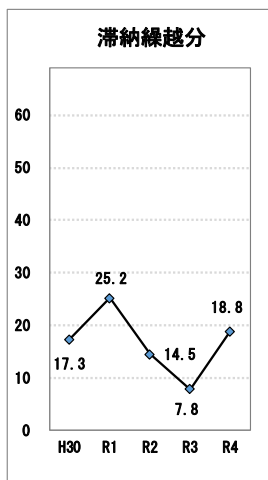
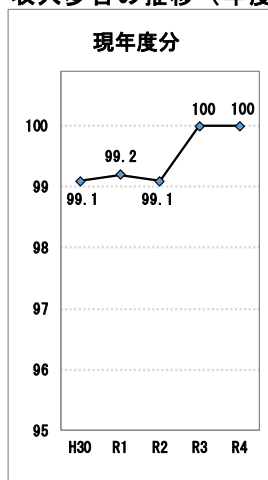
保育料の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）

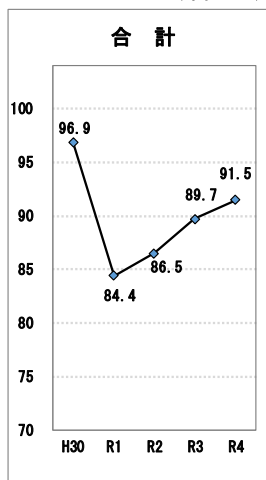


給食費負担金の徴収率等の推移

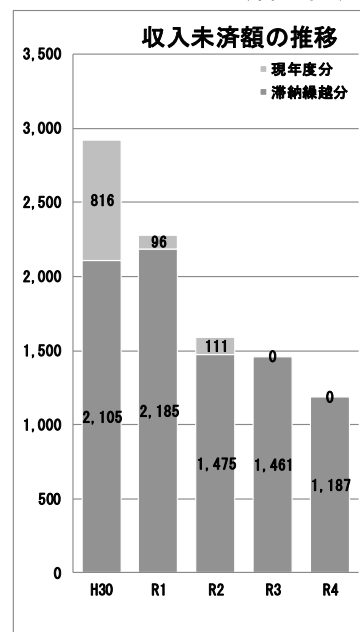
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

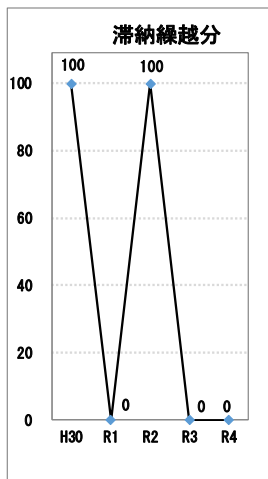
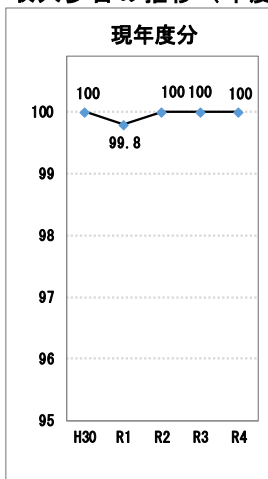


(単位：千円)

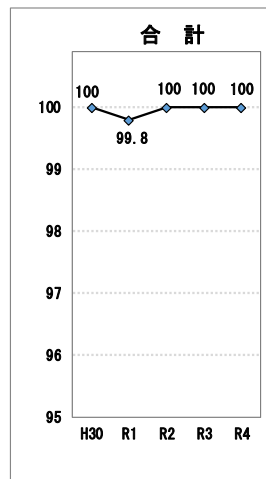


霊園管理料の徴収率等の推移

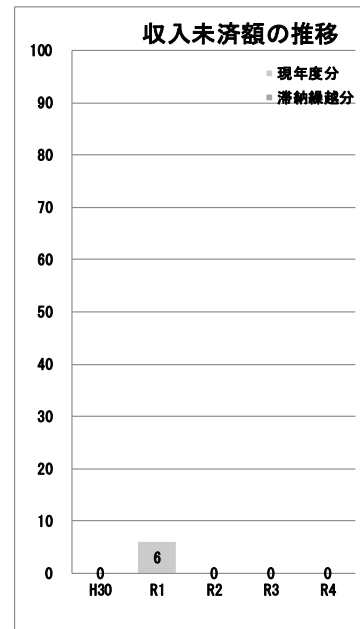
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

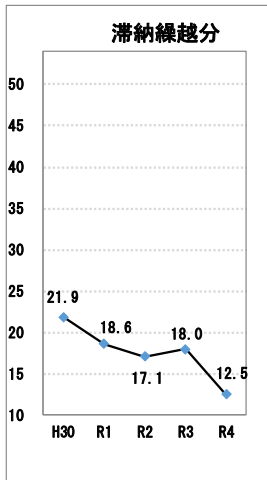
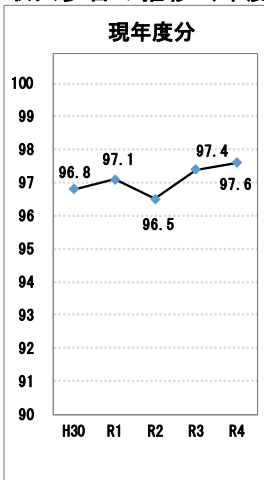


(単位：千円)

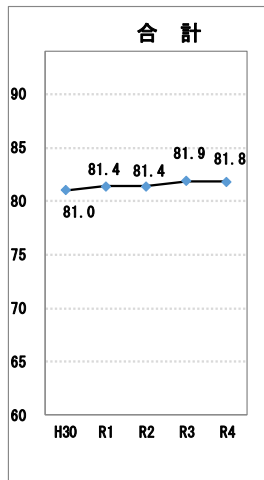


住宅使用料の徴収率等の推移

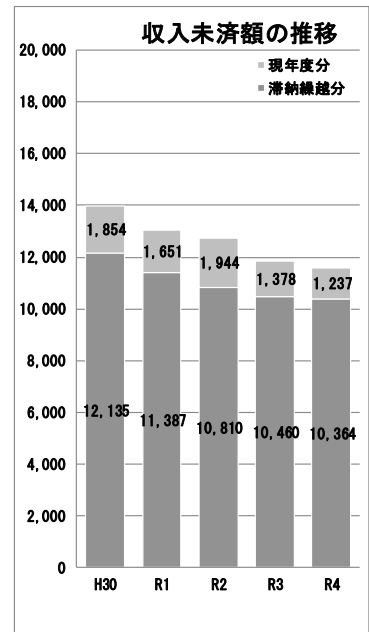
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

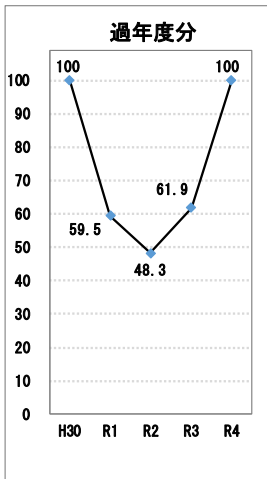
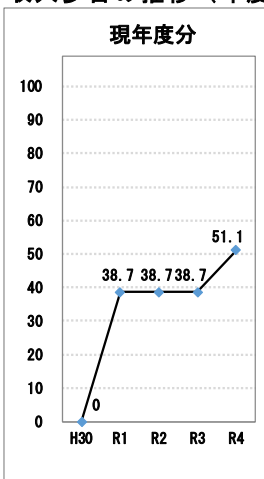


(単位：千円)

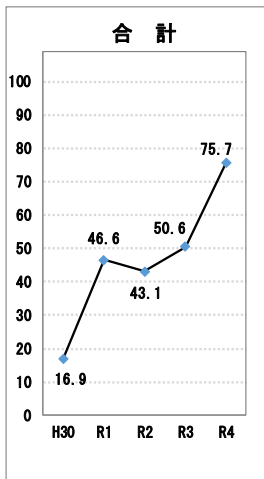


災害援護資金貸付金の徴収率等の推移

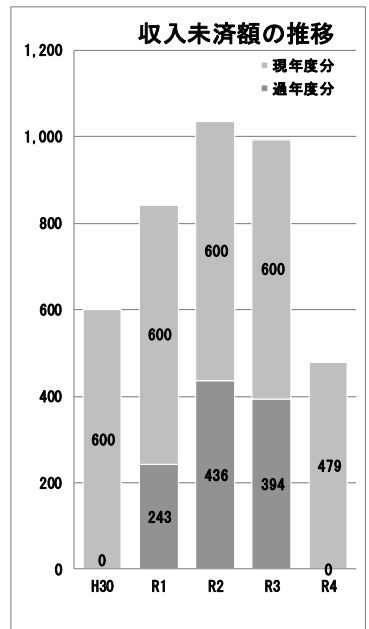
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

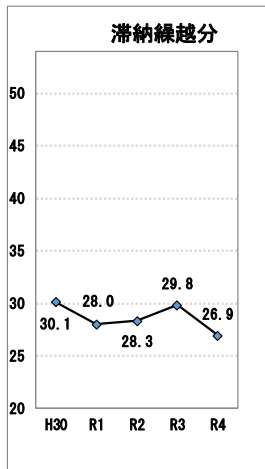
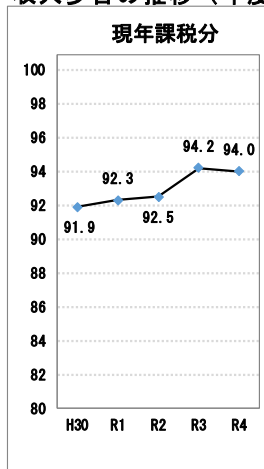


(単位：千円)

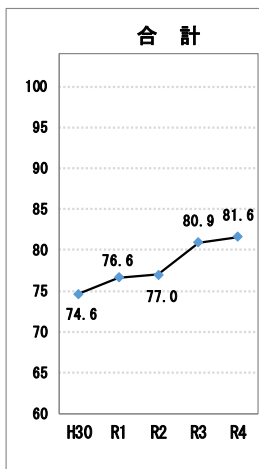


国民健康保険税の徴収率等の推移

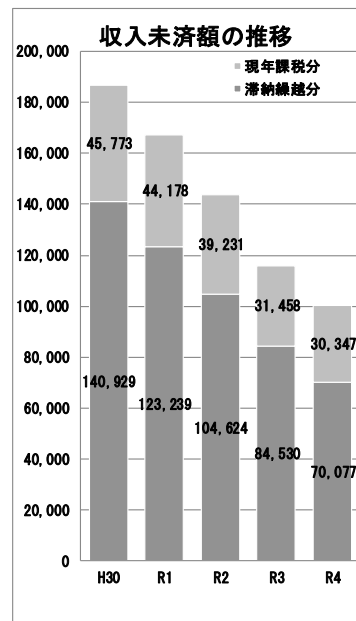
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

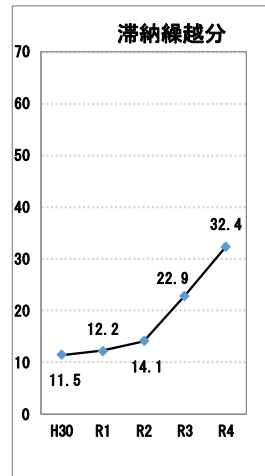
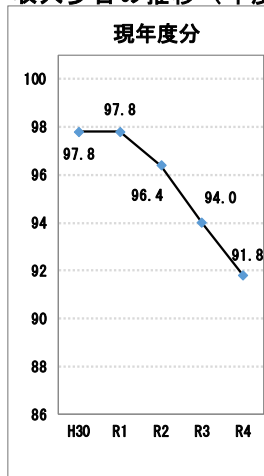


(単位：千円)

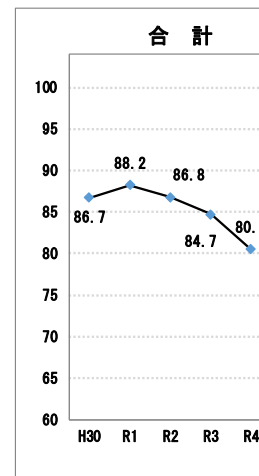


奨学資金貸付金の徴収率等の推移

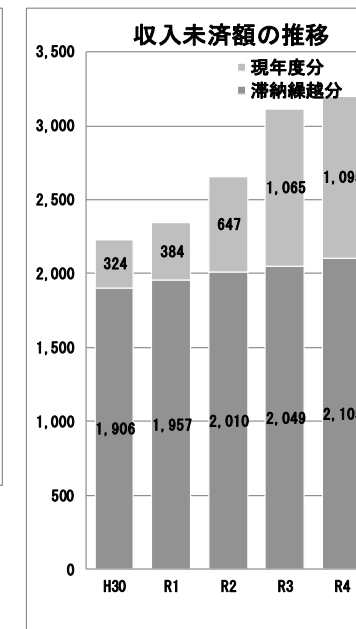
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

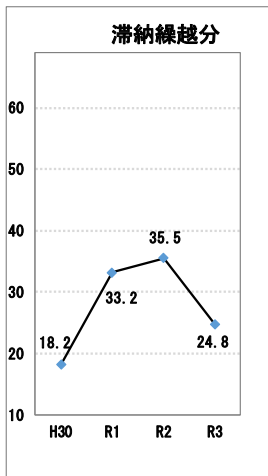
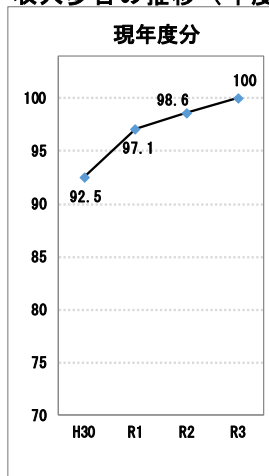


(単位：千円)

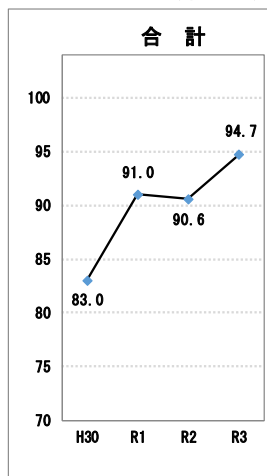


公共下水道分担金・負担金の徴収率等の推移

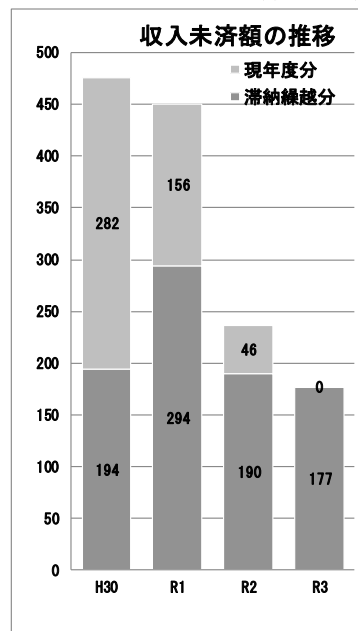
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

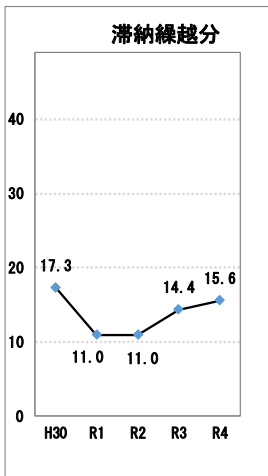
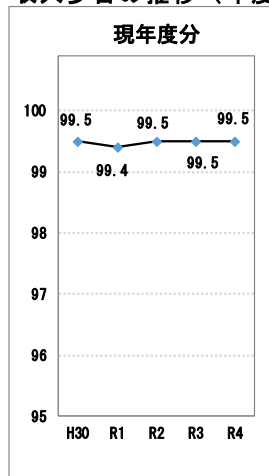


(単位：千円)

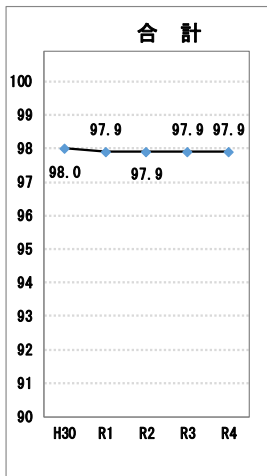


公共下水道使用料の徴収率等の推移

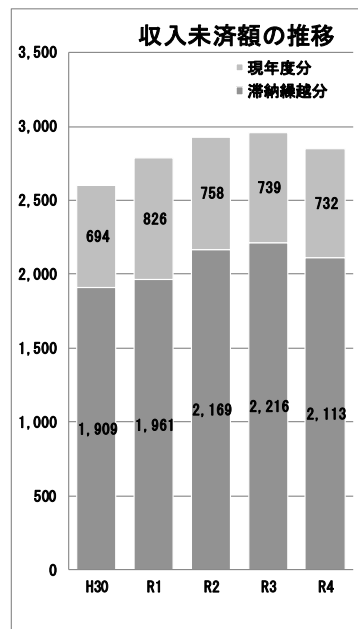
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

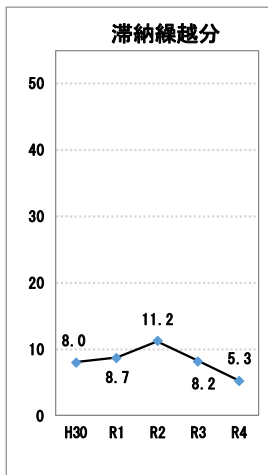
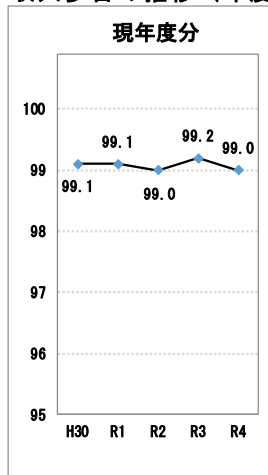


(単位：千円)

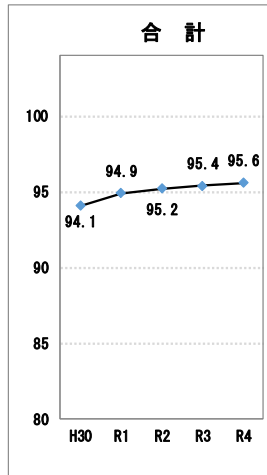


農業集落排水使用料の徴収率等の推移

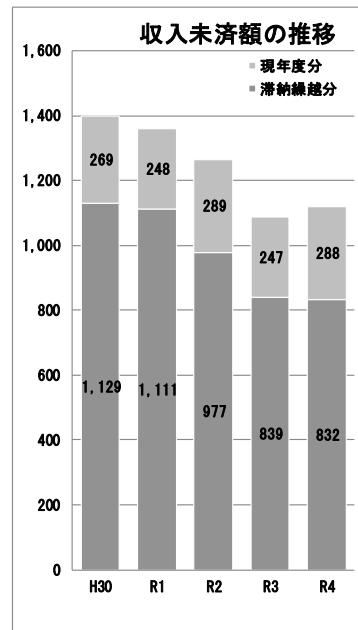
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

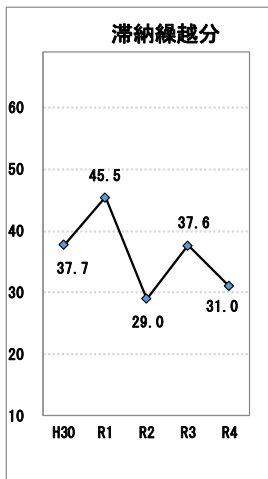
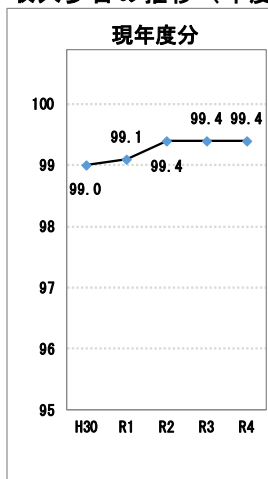


(単位：千円)

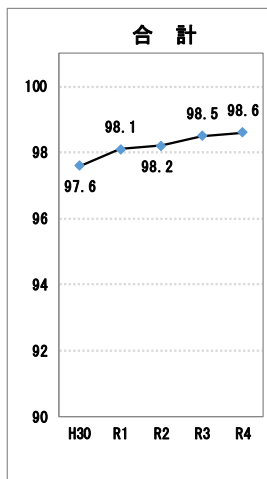


介護保険料の徴収率等の推移

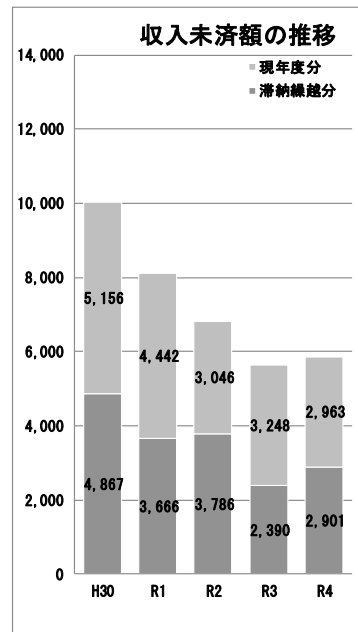
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

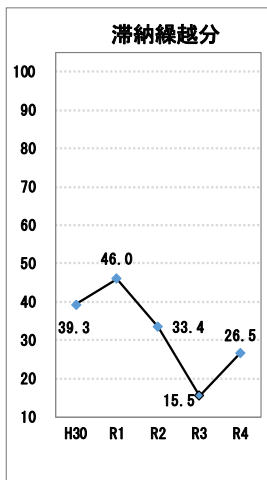
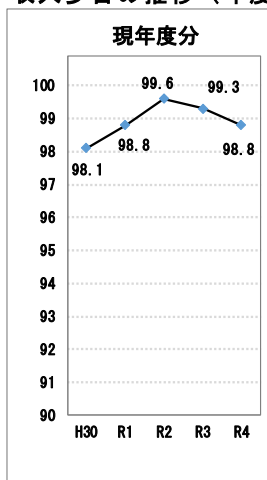


(単位：千円)

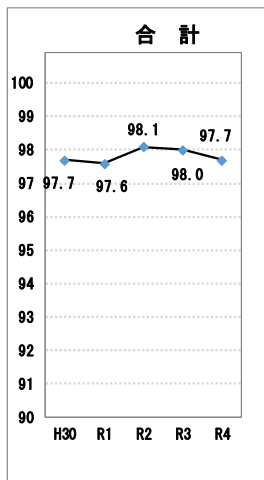


後期高齢者医療保険料の徴収率等の推移

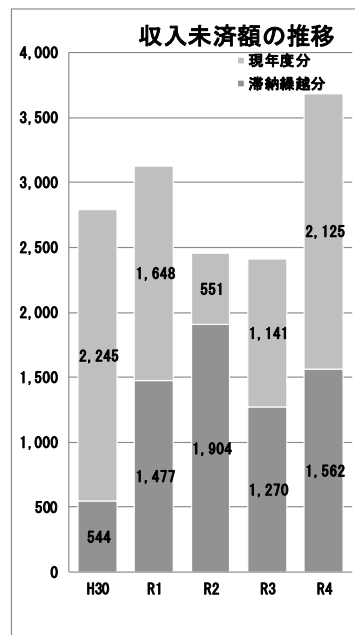
収入歩合の推移（年度）



(単位：%)

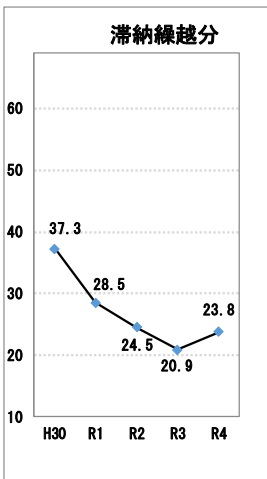
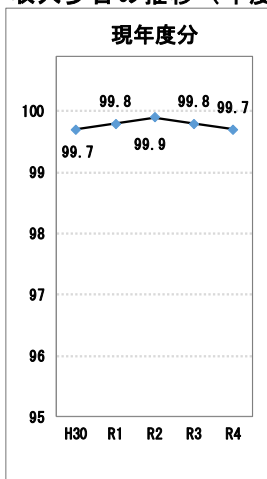


(単位：千円)

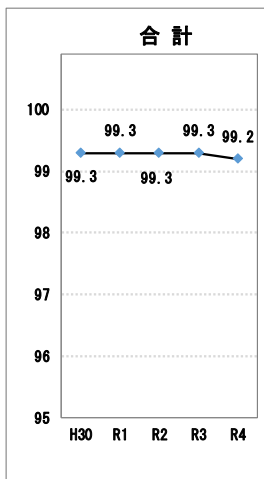


医療費の徴収率等の推移

収入歩合の推移（年度）



(単位：%)



(単位：千円)

